

## 入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

### 1 調達内容

#### (1) 借入物品の名称及び数量

高速カラー複合機 1台

#### (2) 借入物品の仕様

別添高速カラー複合機賃貸借仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

#### (3) 借入期間

令和5年4月3日から令和7年3月31日まで。ただし、令和6年度以降において、この調達に係る予算が成立しなかった場合又は減額となった場合は、この調達に係る契約の全部又は一部を解除できるものとする。

#### (4) 納入期限

令和5年4月3日正午

#### (5) 納入場所

仕様書による。

### 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

#### (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

#### (2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が事務用機器の複写機・印刷機に登録されている者であること。

#### (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

#### (4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

#### (5) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

#### (6) 本件調達公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを鳥取県の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

#### (7) 鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

### 3 契約担当部局

鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課

### 4 入札手続等

#### (1) 入札の手続及び借入物品の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課  
電話 0857-26-7910

電子メール nenrin-wmg@pref.tottori.lg.jp

## (2) 入札説明書等の交付方法

令和5年2月27日(月)から同年3月6日(月)までの間にインターネットのねんりんピック・関西ワールドマスタースゲームズ推進課ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/nenrin-wmg/>) から入手すること。ただし、これにより難しい場合は、次により直接交付する。

### ア 交付期間及び交付時間

令和5年2月27日(月)から同年3月6日(月)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間に交付する。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

### イ 交付場所

(1)に同じ。

## (3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

## (4) 入札及び開札の日時及び場所

### ア 日時

令和5年3月10日(金)午後3時30分 即時開札

(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月9日(木)午後5時とする。)

### イ 場所

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220  
鳥取県庁議会棟3階 議会史編纂室

## 5 入札に関する問合せの取扱い

### (1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書(様式第1号)によることとし、電子メールにより4の(1)の場所に令和5年3月1日(水)正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けない。

### (2) 疑義に対する回答

(1)の質問に対する回答については、令和5年3月2日(木)にインターネットのねんりんピック・関西ワールドマスタースゲームズ推進課ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/nenrin-wmg/>) によりまとめて閲覧に供する。

## 6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者は、7の事前提出物を4の(1)の場所に令和5年3月6日(月)正午までに郵便等又は持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札参加者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

## 7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

(1) 入札参加資格確認書(様式第2号)

(2) 入札を行う機器の仕様が分かる資料

提出に際しては、仕様が分かる資料(カタログ等)を添付し、蛍光ペン及び付箋等で該当箇所を明示すること。

(3) 2の(5)を証するもの(直近の事業年度に係る法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式)等)(競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。ただし、県内事業所を設

立して間もない場合において、明細書の写しが添付できない場合は、県内従業員数の分かる受理印のある公的資料（県内市町村へ提出した設立届の写し（受理印が押印されたもの）等）を添付すること。）

- (4) 迅速なアフターサービス、メンテナンスが可能であることを証明できる書類（メンテナンスサービス体制図）、導入機器のメーカーによる支援が確約されていることが分かるもの（代理店、特約店・メーカー支援の証、パートナー証明書、サポート証明書等）

## 8 入札参加資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和5年3月7日（火）までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和5年3月8日（水）までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和5年3月9日（木）までに書面により回答する。

## 9 入札条件等

- (1) 入札は、紙入札とし、入札書は所定の書式（様式第3号）を使用すること。
- (2) 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の額を含めた契約申込金額とする。課税事業者にあつては、内訳として消費税額を記載すること。また、契約申込金額は(1)の借入物品に係る1か月当たりの賃貸借料（保守料等を含む。）とすること。なお、契約期間に1か月未満の端数を生じた場合は、日割計算により算出した額を請求金額とするので、入札書には1か月当たりの金額を記載すること。
- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 入札書は、案件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ密封して、提出すること。
- (5) 入札者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。  
なお、その際は、入札辞退届（様式任意。件名、入札者名及び入札辞退の旨を明記したもの）を持参又は郵便等の方法により提出すること。
- (6) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状（様式第4号）を提出すること。
- (7) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。
- (8) 再度入札は2回とする（初度入札と併せて3回とする。）。)
- (9) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (10) 郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に「第1回」、「第2回」又は「第3回」と回数を明記し、提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (11) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、該当箇所を二重線で消すこと。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (12) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (13) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

## 10 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

### (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札書に記載した賃貸借料月額に12を乗じて得た金額（以下「賃貸借料年額」という。）の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第 112 条第 4 項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

#### 11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りではない。
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者の入札
- (6) 1 案件に対し、入札書を 2 通以上提出した入札
- (7) 政令、会計規則、本件公告、仕様書、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札
- (8) 記名のない入札書による入札
- (9) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (10) 入札書の金額、氏名その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

#### 12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なったものを、落札者とする。

なお、入札が予定価格に達しない場合は、直ちに再度の入札を行う。3 回で落札しない場合は、最低価格を提示した業者と随意契約の交渉を行うものとする。

#### 13 契約書作成の要否

要

#### 14 手続における交渉の有無

無

#### 15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に契約を解除するときは、受注者は違約金として貸借借料年額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

- (イ) 暴力団員を雇用すること。
  - (ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
  - (エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
  - (オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
  - (カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
  - (キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は(ア)から(カ)までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、下請等させること。
- (5) 10の(2)の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら遅滞なく契約保証金免除申請書(様式第5号)を、4の(1)の場所に提出すること。
- (6) 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えない範囲で用語を変更するときがある。
- (7) 鳥取県議会令和5年2月定例会において本件業務に係る予算が成立しなかった場合は、開札を行わない。ただし、予算の議決が改札日以降となる場合には、議決前に開札は行うが、予算が成立したときに落札決定を行うこととし、また、予算が成立しなかった場合は、落札決定を行わないものとする。